

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月10日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社日本アクア

【英訳名】 Nippon Aqua Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 文隆

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 03-5463-1117 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 野田 建次

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 03-5463-1117 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 野田 建次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 累計期間	第13期 第1四半期 累計期間	第12期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	3,126,792	3,456,147	14,406,308
経常利益 (千円)	70,150	237,961	1,016,877
四半期(当期)純利益 (千円)	34,935	152,921	137,371
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,778,314	1,794,939	1,789,164
発行済株式総数 (株)	34,569,500	34,807,000	34,724,500
純資産額 (千円)	5,466,681	5,651,179	5,590,829
総資産額 (千円)	8,418,060	10,653,627	11,254,846
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.01	4.40	3.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.97	4.28	3.82
自己資本比率 (%)	64.9	53.0	49.7

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善してきており、企業の業況判断においては一部に慎重さがみられるもののおおむね横ばいとなっております。今後の見通しについては、緩やかな回復が続くことが期待されますが、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、原油価格等の下落の影響、地政学的リスク等について留意する必要があります。

当社の属する住宅関連業界及び建設業界におきましては、住宅着工戸数においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響からの持ち直しが見られた後、こここのところ横ばいの傾向となっておりますが、当第1四半期累計期間においては前年同月比で3か月連続の増加となるなど、緩やかな上昇の傾向が見られております。しかしながら、建築物においては前年同月と比較すると店舗が増加した反面、事務所、工場及び倉庫が減少したため、全体で減少となっております。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間においては、戸建住宅部門は「アクアフォーム」の商品力を生かした積極的な営業展開に加え、住宅着工の市況が回復基調という影響もあったことから売上高は前年同期比で16.3%増加しました。建築部門においては、市況がやや鈍重であることなどから売上高は前年同期比で4.9%減少しましたが、その他の部門においては売上高は8.0%の増加となりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高につきましては3,456百万円（前年同期比10.5%増）となりました。営業利益につきましては、昨年より推進しております自社ブランド原料の委託製造による原料コストの削減が継続しておりますこと、また、工務社員の当社の施工協力会内での独立支援制度の推進による固定費の削減が進んだことから233百万円（前年同期比232.5%増）となり、経常利益につきましては237百万円（前年同期比239.2%増）となり、四半期純利益につきましては152百万円（前年同期比337.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は10,653百万円（前事業年度末比5.3%減）となり、前事業年度末に比べ601百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は7,723百万円（前事業年度末比10.3%減）となり、前事業年度末に比べ888百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、現金及び預金が配当の支払いや物流拠点倉庫及び事務所建設用地などで163百万円の減少、受取手形及び売掛金が回収が進んだことにより448百万円の減少、未収入金が回収により235百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は2,930百万円（前事業年度末比10.8%増）となり、前事業年度末に比べ287百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、物流拠点倉庫及び事務所建設用地を取得したことにより土地が324百万円増加したことなどによるものであります。

(負債合計)

当第1四半期会計期間末における負債合計は5,002百万円（前事業年度末比11.7%減）となり、前事業年度に比べ661百万円の減少となりました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は3,998百万円（前事業年度末比12.6%減）となり、前事業年度末に比べ578百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が398百万円減少したこと、未払法人税等が納付により133百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は1,004百万円（前事業年度末比7.6%減）となり、前事業年度末に比べ82百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金が返済により49百万円の減少、工事損失補償引当金が29百万円の減少となったことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は5,651百万円となり、前事業年度末に比べ60百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金が配当の支払いにより104百万円減少したことに対し、四半期純利益の計上により152百万円増加したことによるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期会計期間末における自己資本比率は、53.0%（前事業年度末比3.3%増）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,807,000	34,829,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	34,807,000	34,829,500		

(注) 平成28年4月1日から平成28年5月10日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が22,500株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	82,500	34,807,000	5,775	1,794,939	5,775	1,774,939

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成28年4月1日から平成28年5月10日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が22,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,575千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,723,000	347,230	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,500		
発行済株式総数	34,724,500		
総株主の議決権		347,230	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,390,500	2,226,641
受取手形及び売掛金	3,200,433	2,751,802
たな卸資産	1,030,003	1,022,874
未収入金	1,841,124	1,605,239
その他	156,264	120,149
貸倒引当金	6,956	3,673
流動資産合計	8,611,368	7,723,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,237,248	1,219,268
土地	844,466	1,168,816
その他（純額）	275,279	268,506
有形固定資産合計	2,356,995	2,656,592
無形固定資産	14,366	18,175
投資その他の資産		
その他	276,383	260,091
貸倒引当金	4,268	4,265
投資その他の資産合計	272,115	255,826
固定資産合計	2,643,477	2,930,594
資産合計	11,254,846	10,653,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,131,787	2,733,355
短期借入金	500,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	199,200	199,200
リース債務	34,025	22,466
未払法人税等	188,635	54,943
賞与引当金	18,261	73,564
工事損失補償引当金	80,000	-
その他	424,885	364,571
流動負債合計	4,576,794	3,998,101
固定負債		
長期借入金	734,400	684,600
リース債務	9,595	6,984
工事損失補償引当金	327,103	297,904
その他	16,123	14,856
固定負債合計	1,087,222	1,004,346
負債合計	5,664,016	5,002,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,164	1,794,939
資本剰余金	1,769,164	1,774,939
利益剰余金	2,032,413	2,081,160
株主資本合計	5,590,742	5,651,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	139
評価・換算差額等合計	87	139
純資産合計	5,590,829	5,651,179
負債純資産合計	11,254,846	10,653,627

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	3,126,792	3,456,147
売上原価	2,554,802	2,647,511
売上総利益	571,989	808,636
販売費及び一般管理費	501,766	575,145
営業利益	70,223	233,491
営業外収益		
受取利息	280	176
受取保険金	2,547	9,976
その他	390	2,100
営業外収益合計	3,218	12,253
営業外費用		
支払利息	508	2,408
売上割引	2,732	4,980
その他	50	393
営業外費用合計	3,291	7,782
経常利益	70,150	237,961
特別利益		
固定資産売却益	2,416	1,485
特別利益合計	2,416	1,485
特別損失		
工事損失補償金	-	12,079
固定資産売却損	5,326	2,086
固定資産除却損	0	497
特別損失合計	5,326	14,664
税引前四半期純利益	67,240	224,782
法人税、住民税及び事業税	46,264	27,820
法人税等調整額	13,959	44,040
法人税等合計	32,304	71,861
四半期純利益	34,935	152,921

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	53,551千円	43,826千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	103,582	15.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき、5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記については当該株式分割前の株式数に対して配当を実施しております。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	104,173	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円01銭	4円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	34,935	152,921
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,935	152,921
普通株式の期中平均株式数(株)	34,533,889	34,746,258
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円97銭	4円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,497,106	970,035
(うち、新株予約権(株))	(1,497,106)	(970,035)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月9日

株式会社 日本アクア
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 耕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本アクアの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第13期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本アクアの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。